



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBグループ

コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5684-2321

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	957	16.6	△65	—	△68	—	△63	—
27年3月期第1四半期	821	△16.2	△58	—	△58	—	△59	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △69百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △62百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.75	—
27年3月期第1四半期	△0.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,577	2,546	68.9
27年3月期	3,003	1,841	61.1

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 2,464百万円 27年3月期 1,835百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	12.1	20	—	10	—	5	—	0.06
通期	4,500	22.2	100	—	85	—	75	356.0	0.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	87,760,588 株	27年3月期	72,010,588 株
28年3月期1Q	466,055 株	27年3月期	466,055 株
28年3月期1Q	84,384,207 株	27年3月期1Q	71,546,051 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済情勢は、米国は緩やかに景気回復を継続しています。欧州はギリシャの債務問題で低迷し、また中国の景気減速もあり経済情勢の先行きに不透明感が高まりました。

日本経済は、企業収益・雇用環境の改善はあるものの、地方格差及び高齢化で個人消費が低迷しました。一方、訪日観光客の急増による恩恵を受けた流通業の回復もあり、明暗の格差は広がりました。

このような情勢下、当社グループは今期経営スローガン「NEXTステージ 本格化！」の下に、既存事業の再構築、そしてNEXTステージ事業への投資を積極化いたしました。また、平成27年4月17日に第三者割当増資を実行し、NEXTステージである訪日観光客市場向け「多言語サイネージ」及び「スマートレジ」の開発資金を手当てし、更に新たな経営パートナーとの経営協業の強化に着手いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、「共創」と「協業」戦略の端緒にあり、業績寄与にはいたりませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億57百万円（前年同期比16.6%増）、営業損失65百万円（前年同期は58百万円の営業損失）、経常損失68百万円（前年同期は58百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円（前年同期は59百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

概して、連結子会社の再構築と、NEXT商品の先行開発によるものと自社生産比率の低下に伴う利益率の低下により増収微減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔LED&ECO事業〕

既存の地方及び中小店舗市場の低調を受け、地方販売会社による業績は低迷いたしました。

また、平成27年5月より経営パートナーとして参画した、㈱光通信より当社中核販売会社である㈱TOWAへ営業員の派遣を受け入れて販売強化を図っています。スタート直後で業績寄与にはいたりませんでした。

その結果、LED&ECO事業の売上高は4億98百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント損失は48百万円（前年同期は59百万円のセグメント損失）となりました。

今後は、「多言語サイネージ」商品の開発・販売に注力し、業界のフロントランナーを目指します。また、本格需要期を迎える省電力効果の高い業務用LED照明は、順調に伸び始めました。今後当社の中核事業として、「サイネージ」部門と「LEDソリューション」部門の2軸体制を強化し、増収増益を図ります。

#### 〔SA機器事業〕

高速道路施設向けのPOSレジシステム納入があり業績に寄与いたしました。また、新規商材である電子マネー機器の売上もあり、増収となりましたが既存ECR部門は低調でした。

その結果、SA機器事業の売上高は4億57百万円（前年同期比61.1%増）と増収となりました。セグメント損失は17百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

今後は、スマートフォンやタブレット端末を駆使した「スマートレジ」商品群と、「多言語サイネージ」商品群との連携システム化を図り、「売り先」「売り物」「売り方」の開拓を推進いたします。

#### 当面の経営課題と方針

「NEXTステージ 本格化！」を経営スローガンとし、「黒字転換」と中期成長シナリオの確立を図り、以下の取り組みを行います。

- ①平成27年4月に第三者割当増資が完了し、今後、調達した資金によって、訪日観光客向けの「多言語サイネージ」「スマートレジ」の開発と販売に力を注ぎ業界のフロントランナーを目指します。
- ②第三者割当増資による経営パートナーとして、強力な販売力を有する㈱光通信グループの協力を得て、販売力強化を図ってまいります。
- ③Apple社型のファブレスメーカーとして、普及率ゼロの商品開発を強化し収益力を高めます。順次、業界初の「多言語サイネージ」及び「スマートレジ」を市場投入してまいります。
- ④当社が目指すNEXTステージの商品システムは、店舗への誘客から、オーダーリング、レジによる会計、アフターフォローまで一貫連携したサービスを提供してまいります。
- ⑤スマートフォンやタブレット端末を活用した商品開発や、「多言語サイネージ」商品群とも連携化して「売り先」「売り物」「売り方」の開拓を推進いたします。
- ⑥本格化するLED照明やECO事業分野で、提案から設置工事、保守等のアフターメンテナンスまでを一貫したソリューション事業を拡大強化してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より5億73百万円増加して、35億77百万円となりました。これは主に、増資による払込み等による現金及び預金の増加10億41百万円、受取手形及び売掛金の回収による減少2億1百万円、受注出荷及び在庫圧縮による商品及び製品の減少1億33百万円、関係会社株式売却額の回収等による流動資産その他の減少1億32百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1億30百万円減少して、10億31百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億12百万円、短期借入金の増加1億円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より7億4百万円増加して、25億46百万円となりました。これは主に第三者割当増資による資本金の増加3億7百万円、資本剰余金の増加3億85百万円によるものと親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少63百万円、関係会社への非支配株主からの増資払い込み等による非支配株主持分の増加75百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月13日「平成27年3月期決算短信」で公表いたしました。第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損益に与える影響額は△78,225千円であります。またこの結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が78,225千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において9期連続の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失65百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、「4. 四半期連結財務諸表（4）継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり当該状況を解消すべく対応策を実施してまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	721,069	1,763,000
受取手形及び売掛金	731,749	530,034
商品及び製品	644,530	510,813
原材料及び貯蔵品	12,600	13,777
その他	455,535	322,672
貸倒引当金	△164,374	△160,706
流動資産合計	2,401,110	2,979,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,798	83,317
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	1,341
工具、器具及び備品(純額)	13,206	13,788
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	150,743	149,722
無形固定資産	11,416	11,589
投資その他の資産	440,291	436,492
固定資産合計	602,451	597,805
資産合計	3,003,562	3,577,396
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	525,935	313,492
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	84,372	81,420
未払法人税等	14,003	8,286
賞与引当金	21,029	12,568
その他	196,045	231,663
流動負債合計	941,385	847,431
固定負債		
長期借入金	118,908	83,473
退職給付に係る負債	75,445	74,675
その他	26,140	25,599
固定負債合計	220,493	183,747
負債合計	1,161,878	1,031,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,956,589
資本剰余金	1,209,786	1,595,137
利益剰余金	△3,015,820	△3,079,432
自己株式	△13,804	△13,804
株主資本合計	1,829,626	2,458,490
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	5,420	5,749
その他の包括利益累計額合計	5,420	5,749
非支配株主持分	6,636	81,977
純資産合計	1,841,683	2,546,217
負債純資産合計	3,003,562	3,577,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	821,668	957,905
売上原価	386,661	533,540
売上総利益	435,006	424,364
販売費及び一般管理費	493,412	490,041
営業損失(△)	△58,405	△65,676
営業外収益		
受取利息	240	60
受取配当金	224	224
為替差益	—	2,901
貸倒引当金戻入額	175	3,755
協賛金収入	1,973	313
持分法による投資利益	—	817
その他	1,415	2,370
営業外収益合計	4,029	10,441
営業外費用		
支払利息	2,126	1,865
支払手数料	—	3,064
株式交付費	—	6,149
貸倒引当金繰入額	—	332
持分法による投資損失	1,836	—
その他	445	1,566
営業外費用合計	4,407	12,978
経常損失(△)	△58,784	△68,213
特別利益		
事業構造改善費用戻入額	693	562
その他	119	—
特別利益合計	812	562
特別損失		
その他	6	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,978	△67,651
法人税等	1,793	2,389
四半期純損失(△)	△59,771	△70,041
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△6,429
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△59,771	△63,611

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△59,771	△70,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	△85
為替換算調整勘定	△3,446	—
持分法適用会社に対する持分相当額	9	414
その他の包括利益合計	△3,094	329
四半期包括利益	△62,866	△69,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,866	△63,282
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△6,429



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,978	△67,651
減価償却費	6,769	5,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	863	△3,423
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,473	△8,460
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,024	△770
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△3,261	—
受取利息及び受取配当金	△464	△284
支払利息	2,126	1,865
為替差損益(△は益)	△2,438	△480
持分法による投資損益(△は益)	1,836	△817
たな卸資産除却損	—	2,138
売上債権の増減額(△は増加)	53,214	213,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,731	130,400
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,183	△404,802
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,302	18,253
その他の負債の増減額(△は減少)	19,680	28,100
その他	△496	7,214
小計	△75,353	△80,511
利息及び配当金の受取額	464	1,347
利息の支払額	△2,227	△1,840
法人税等の支払額	△7,888	△6,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,005	△87,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の売却による収入	—	299,501
有形固定資産の取得による支出	△6,940	△3,655
無形固定資産の取得による支出	△3,050	△550
投資有価証券の売却による収入	120	—
貸付けによる支出	△4,809	△14,776
貸付金の回収による収入	15,145	16,983
差入保証金の差入による支出	△71	△190
差入保証金の回収による収入	—	155
その他	△2,120	3,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,725	300,861
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,355	△38,387
株式の発行による収入	—	608,100
非支配株主からの払込みによる収入	—	158,932
自己株式の取得による支出	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370	828,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△760	120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,862	1,041,930
現金及び現金同等物の期首残高	819,312	493,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	731,450	1,535,000

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において9期連続の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失65百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

①LED&ECO事業

前期に引き続き高齢化・過疎化が進んだ地方経済及び中小企業及び商店の低迷の影響を受け、地方販売会社の売上金額・販売台数ともに減少しました。

「NEXTステージ」における業績寄与は、下半期以降と予測しております。

②SA機器事業

高速道路施設向けの売上が業績に寄与したものの、既存市場での低迷は続いております。

当該状況を解消するため、経営スローガン「NEXTステージ 本格化!」の下、「黒字転換」と中期成長シナリオの確立を図り、以下の取り組みを行ってまいります。

①平成27年4月に第三者割当増資が完了し、今後、調達した資金によって、訪日観光客向けの「多言語サイネージ」「スマートレジ」の開発と販売に力を注ぎ業界のフロントランナーを目指します。

②第三者割当増資による経営パートナーとして、強力な販売力を有する㈱光通信グループの協力を得て、販売力強化を図ってまいります。

③Apple社型のファブレスメーカーとして、普及率ゼロの商品開発を強化し収益力を高めます。順次、業界初の「多言語サイネージ」及び「スマートレジ」を市場投入してまいります。

④当社が目指すNEXTステージの商品システムは、店舗への誘客から、オーダーリング、レジによる会計、アフターフォローまで一貫連携したサービスを提供してまいります。

⑤スマートフォンやタブレット端末を活用した商品開発や、「多言語サイネージ」商品群とも連携化して「売り先」「売り物」「売り方」の開拓を推進いたします。

⑥本格化するLED照明やECO事業分野で、提案から設置工事、保守等のアフターメンテナンスまでを一貫したソリューション事業を拡大強化してまいります。

しかし、現状では、これらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月17日付で、㈱光通信、Oakキャピタル(株)、㈱インタア・ホールディングス、㈱アイフラッグ、㈱ビッグサンズ、アビックス(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が307,125千円、資本準備金が307,125千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,956,589千円、資本準備金が1,201,645千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	537,211	284,174	821,386	282	821,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,869	2,869
計	537,211	284,174	821,386	3,152	824,538
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△59,148	△182	△59,330	924	△58,405

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△59,330
「その他」の区分の利益	924
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△58,405

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	498,736	457,683	956,420	1,485	957,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,396	2,396
計	498,736	457,683	956,420	3,881	960,301
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△48,762	△17,172	△65,935	258	△65,676

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△65,935
「その他」の区分の利益	258
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△65,676